

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月3日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 U R L <https://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 重野 邦正
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 中谷 博彦 T E L (0422)52-6845
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	434,315	6.2	60,423	3.5	61,992	2.0	44,838	15.9
	408,887	4.0	58,398	0.0	60,803	△0.3	38,700	△25.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 68,806百万円 (41.8%) 2025年3月期第3四半期 48,510百万円 (△26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢 175.58	円 錢 —
2025年3月期第3四半期	148.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 760,058	百万円 515,414	% 66.5
2025年3月期	718,285	475,721	65.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 505,302百万円 2025年3月期 467,855百万円

(注) 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第3四半期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 29.00	円 錢 —	円 錢 29.00	円 錢 58.00	
2026年3月期	—	32.00	—	—	—	
2026年3月期(予想)				46.00	78.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

配当予想の修正については、本日(2026年2月3日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧下さい。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 595,000	% 5.8	百万円 87,000	% 4.2	百万円 87,000	% 1.9	百万円 59,500	% 14.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(2026年2月3日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Web Synergies (S) Pte. Ltd.、Intellisync S.r.l. 除外 -社 (社名)

(注)当社グループは、2025年10月30日付でIntellisync S.r.l.の持分のすべてを取得し、連結子会社としました。その後、2026年1月1日付で当社の連結子会社であるBaxEnergy Italia S.r.l.を存続会社、Intellisync S.r.l.を消滅会社とする吸収合併を行っています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	268,624,510株	2025年3月期	268,624,510株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	13,995,442株	2025年3月期	9,765,129株
------------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	255,368,804株	2025年3月期3Q	260,183,500株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

また、当社は2026年2月3日（火）に決算説明会をWeb会議にて開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

〔添付資料〕

添付資料の目次

	(ページ)
1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
<参考資料>2026年3月期 第3四半期連結決算情報	10

〔期中レビュー報告書〕

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）において、当社グループは、中期経営計画“Growth for Sustainability 2028(GS2028)”に基づき、事業を通じて社会や環境に貢献しながら持続的な企業価値向上を図る、CSV(Creating Shared Value)経営の実現に向けて取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、対前年で円高に推移した為替の影響を受けてながらも、売上高は前年同期比で254億円、営業利益は20億円それぞれ増加しました。経常利益は前年同期比で11億円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で61億円の増加となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	4,088億87百万円	4,343億15百万円	254億28百万円	6.2%
営業利益	583億98百万円	604億23百万円	20億25百万円	3.5%
経常利益	608億03百万円	619億92百万円	11億89百万円	2.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	387億00百万円	448億38百万円	61億38百万円	15.9%
(参考)1米ドル平均レート	153.00円	149.41円	△3.59円	—

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	3,836億07百万円	4,069億97百万円	233億90百万円	6.1%
営業利益	535億68百万円	555億71百万円	20億02百万円	3.7%

<測定器事業>

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	223億93百万円	237億32百万円	13億38百万円	6.0%
営業利益	48億60百万円	51億37百万円	2億76百万円	5.7%

<新事業他>

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	28億85百万円	35億85百万円	7億00百万円	24.3%
営業利益	△30百万円	△2億84百万円	△2億54百万円	—

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産やのれんが増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ417億円増加し7,600億円となりました。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億円増加し2,446億円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ396億円増加し5,154億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し、66.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しなどを踏まえ、2025年11月4日に公表した連結業績予想を次のとおり見直しました。なお、前提となる為替レートは、1USD=145円から1USD=150円に修正しています。

2025年11月4日に発表した通期連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	億円 5,770	億円 830	億円 830	億円 545	円 錢 213.56
今回発表予想 (B)	5,950	870	870	595	233.15
増減額 (B) - (A)	180	40	40	50	-
増減率 (%)	3.1%	4.8%	4.8%	9.2%	-
(参考)前期実績 (2025年3月期)	5,624	835	853	521	200.41

(参考) セグメント別 通期連結業績予想

<受注高>

	前回発表予想 (11/4)	今回発表予想 (2/3)	増減
制御事業	5,615億円	5,735億円	120億円増
測定器事業	315億円	375億円	60億円増
新事業他	40億円	40億円	-
合計	5,970億円	6,150億円	180億円増

<売上高>

	前回発表予想 (11/4)	今回発表予想 (2/3)	増減
制御事業	5,420億円	5,580億円	160億円増
測定器事業	310億円	330億円	20億円増
新事業他	40億円	40億円	-
合計	5,770億円	5,950億円	180億円増

<営業利益>

	前回発表予想 (11/4)	今回発表予想 (2/3)	増減
制御事業	770億円	800億円	30億円増
測定器事業	65億円	75億円	10億円増
新事業他	△5億円	△5億円	-
合計	830億円	870億円	40億円増

＜業績予想のご利用にあたっての注意事項＞

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

- 業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。
- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
 - ・原油価格の急激な変動
 - ・主要市場における政治経済情勢の急変
 - ・中東地域、東アジア等における地政学的なリスク
 - ・貿易規制などのビジネス環境の変化
 - ・市場における製品需給の急激な変動
 - ・日本の株式相場の変動
 - ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
 - ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
 - ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	188,754	192,981
受取手形、売掛金及び契約資産	238,491	247,506
商品及び製品	20,174	22,982
仕掛品	5,791	8,475
原材料及び貯蔵品	24,962	25,227
その他	22,941	28,349
貸倒引当金	△4,801	△5,090
流动資産合計	496,313	520,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,161	43,090
その他	44,570	45,321
有形固定資産合計	87,732	88,412
無形固定資産		
ソフトウェア	21,387	20,195
のれん	6,563	14,478
その他	25,117	28,408
無形固定資産合計	53,068	63,082
投資その他の資産		
投資有価証券	64,290	71,627
その他	18,075	17,818
貸倒引当金	△1,193	△1,314
投資その他の資産合計	81,171	88,131
固定資産合計	221,972	239,626
資産合計	718,285	760,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,730	35,182
電子記録債務	7,509	8,862
短期借入金	327	20,200
未払金	21,444	14,207
未払法人税等	12,730	9,244
契約負債	59,524	65,345
賞与引当金	22,526	16,313
工事損失引当金	8,847	9,671
その他	30,144	38,097
流動負債合計	197,784	217,126
固定負債		
長期借入金	24,025	4,041
退職給付に係る負債	6,726	7,411
その他	14,028	16,065
固定負債合計	44,779	27,517
負債合計	242,564	244,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,575	54,575
利益剰余金	342,573	371,756
自己株式	△23,251	△36,270
株主資本合計	417,298	433,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,599	27,096
繰延ヘッジ損益	△38	△46
為替換算調整勘定	28,576	44,667
退職給付に係る調整累計額	419	121
その他の包括利益累計額合計	50,557	71,839
非支配株主持分		
純資産合計	475,721	515,414
負債純資産合計	718,285	760,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	408,887	434,315
売上原価	213,877	232,276
売上総利益	195,009	202,039
販売費及び一般管理費	136,611	141,615
営業利益	58,398	60,423
営業外収益		
受取利息	1,902	2,211
受取配当金	763	1,263
持分法による投資利益	1,585	110
その他	802	707
営業外収益合計	5,055	4,293
営業外費用		
支払利息	907	772
為替差損	284	773
寄付金	199	276
その他	1,258	902
営業外費用合計	2,650	2,724
経常利益	60,803	61,992
特別利益		
固定資産売却益	2,909	203
投資有価証券売却益	417	451
段階取得に係る差益	—	176
特別利益合計	3,327	831
特別損失		
固定資産売却損	1,234	222
固定資産除却損	233	1,985
減損損失	—	33
投資有価証券評価損	2,447	22
退職給付制度終了損	1,342	—
事業構造改善費用	—	196
特別損失合計	5,257	2,460
税金等調整前四半期純利益	58,873	60,363
法人税、住民税及び事業税	14,002	13,375
法人税等調整額	3,445	△48
法人税等合計	17,448	13,326
四半期純利益	41,425	47,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,724	2,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,700	44,838

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	41,425	47,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	5,523
繰延ヘッジ損益	17	△7
為替換算調整勘定	5,111	16,075
退職給付に係る調整額	1,027	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	327	201
その他の包括利益合計	7,085	21,769
四半期包括利益	48,510	68,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,516	66,120
非支配株主に係る四半期包括利益	2,994	2,685

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	383,607	22,393	2,885	408,887	-	408,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	383,607	22,393	2,885	408,887	-	408,887
セグメント利益又は損失（△）	53,568	4,860	△30	58,398	-	58,398

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	406,997	23,732	3,585	434,315	-	434,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	406,997	23,732	3,585	434,315	-	434,315
セグメント利益又は損失（△）	55,571	5,137	△284	60,423	-	60,423

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月4日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式4,229,400株の取得を行いました。この結果、自己株式が13,015百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の金額及び自己株式数は、単元未満株式の買取請求による取得分を含め、36,270百万円及び13,995,442株となっています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	15,563百万円
のれんの償却額	1,306

<参考資料>

2026年2月3日
横河電機株式会社

2026年3月期 第3四半期連結決算情報

(単位：百万円)

	2024/12		2025/12		前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	408,887	—	434,315	—	25,428	—
営業利益	58,398	14.3%	60,423	13.9%	2,025	△0.4%
経常利益	60,803	14.9%	61,992	14.3%	1,189	△0.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,700	9.5%	44,838	10.3%	6,138	0.9%
総資産	708,927		760,058		51,131	
純資産	479,656		515,414		35,758	
自己資本四半期純利益率	8.5%		9.2%		0.7%	
1株当たり四半期純利益	148.74円		175.58円		26.84円	
設備投資	20,080		19,489		△591	
減価償却費	16,870		18,587		1,717	
研究開発費	25,286		24,787		△499	
期中平均為替レート(米ドル)	153.00円		149.41円		△3.59円	

受注高

(単位：百万円)

	2024/12	2025/12	2026/3 予想
制御事業	414,858	417,199	573,500
測定器事業	23,400	29,129	37,500
新事業他	2,978	3,912	4,000
合計	441,238	450,241	615,000

売上高

(単位：百万円)

	2024/12	2025/12	2026/3 予想
制御事業	383,607	406,997	558,000
測定器事業	22,393	23,732	33,000
新事業他	2,885	3,585	4,000
合計	408,887	434,315	595,000

営業利益

(単位：百万円)

	2024/12	2025/12	2026/3 予想
制御事業	53,568	55,571	80,000
測定器事業	4,860	5,137	7,500
新事業他	△30	△284	△500
合計	58,398	60,423	87,000

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月3日

横河電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 芳賀保彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒崎進之介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている横河電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。